

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																									
日本工学院専門学校		昭和51年7月1日		前野 一夫		〒144-8655 東京都大田区西蒲田5-23-22 (電話) 03-3732-1111																									
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																									
学校法人片柳学園		昭和25年3月1日		千葉 茂		〒144-8650 東京都大田区西蒲田5-23-22 (電話) 03-6424-1111																									
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士																										
工業	工業専門課程	建築学科		-	平成23年文部科学省 告示第170号																										
学科の目的	建築の専門家の育成をめざし、それぞれの分野に関する総合的な知識、専門技術、理論等について学び、卒業後に最短2年間の実務経験で一級建築士に合格ができるよう必要な専門性の高い知識と高度な技術を身に付けることを目的としている。さらに放送大学との併修制度により教養学を履修し学士の資格も取得可能。																														
認定年月日	平成28年2月19日																														
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																								
4年	昼間	3570時間	2280時間	0時間	3840時間	0時間	0時間																								
生徒総定員		生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																									
160人		202人	0人	4人	21人	25人																									
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 授業日数の4分の3以上出席し試験を受験する。S:90点以上 A:80～90点 B:70～79点 C:60～69点 D:59点以下は不合格 P:単位認定																										
長期休み	■学年始:4月1日～ ■夏季:7月21日～8月31日 ■冬季:12月23日～1月8日 ■学年末:3月17日～3月31日			卒業・進級条件	進級条件 ①各学年の授業日数の4分の3以上出席していること ②所定の授業科目に合格していること ③期日までに学費等の全額を納入していること 卒業条件 ①卒業年度の授業日数の4分の3以上出席していること ②所定の授業科目に合格していること ③期日までに学費等の全額を納入していること																										
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 学内における担任との個人面談を基本とし、困難な場合は電話やEメール等でも相談対応や指導をしている。また状況に応じて保護者との共有や連携をとった指導を行っている。			課外活動	■課外活動の種類 卒業作品展覧会、ボランティア活動、体育祭委員、学園祭委員  ■サークル活動: 有																										
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(平成30年度卒業生) 株式会社ヤマダホームズ、飛鳥建設株式会社、大東建託株式会社、株式会社ライブ設計事務所、大和ハウス工業株式会社、徳倉建設株式会社、住友不動産株式会社、株式会社大林デザインパートナーズ、日本住宅株 ■就職指導内容 応募書類添削指導、面接指導、身だしなみ含め就職マナー指導など ■卒業者数 39 人 ■就職希望者数 38 人 ■就職者数 36 人 ■就職率 94.7 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 92.3 % ■その他 進学者数:1人  (令和 元 年度卒業者に関する 令和2年5月1日 時点の情報)			主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和元年度卒業者に関する令和2年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>二級建築施工管理技術検定</td> <td>②</td> <td>24人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>商業施設士</td> <td>③</td> <td>40人</td> <td>24人</td> </tr> <tr> <td>福祉住環境コーディネーター</td> <td>③</td> <td>36人</td> <td>16人</td> </tr> <tr> <td>二級建築士(編入)</td> <td>①</td> <td>14人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>ビジネス能力検定</td> <td>③</td> <td>47人</td> <td>42人</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)  ■自由記述欄 ・第29回JIA東京都学生卒業設計コンクール2020 銀賞 ・第17回・主張する「みせ」学生デザインコンペ 優秀賞1点、入賞3点、奨励賞2点 ・放送大学(学士)取得者22人			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	二級建築施工管理技術検定	②	24人	4人	商業施設士	③	40人	24人	福祉住環境コーディネーター	③	36人	16人	二級建築士(編入)	①	14人	7人	ビジネス能力検定	③	47人	42人
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																												
二級建築施工管理技術検定	②	24人	4人																												
商業施設士	③	40人	24人																												
福祉住環境コーディネーター	③	36人	16人																												
二級建築士(編入)	①	14人	7人																												
ビジネス能力検定	③	47人	42人																												
中途退学の現状	■中途退学者 11名 平成31年4月1日時点において、在学者 182名(平成30年4月1日入学者を含む) 令和元年3月31日において、在学者 171名 ■中途退学の主な理由 病気療養、経済的問題、進路変更等 ■中退防止・中退者支援のための取組 担任による面談を重ね、状況により担任の上長面談、保護者への情報共有などを行う。 また、経済面では学費・奨学金相談窓口を設け、学生生活ではカウンセリングルーム等を設けて、個々の学生に適した指導・助言・相談等を行い、休学者にも復学(転科等)の指導・助言・相談も行っている。			■中退率 6%																											
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 ・片柳学園入学金免除制度、・若きつくり人奨学金(片柳学園給付型奨学金)、再入学優遇制度、片柳学園貸与型奨学金、留学生特別給付制度、 ミュージシャン特待生 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																														
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																														

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業生数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業生数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

企業等と連携体制を確保して、授業科目等の解説、その他の教育課程を編成する。そのため、校内の実習設備や施設等を活用し、派遣された講師による年間を通じた定期的な指導や評価を受けることができる体制をとることが可能な企業等を建設業界より選定している。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け  
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は、学校長を委員長とし、副校長、学科責任者、教育・学生支援部、学科から委嘱された業界団体及び企業関係者から各3名以上を委員として構成する。本委員会は、産学連携による学科カリキュラム、本学性に対する講義科目および演習、実習、インターンシップおよび学内または海外研修、進級・卒業審査等に関する事項、自己点検・評価に関する事項、その他企業・業界団体等が必要とする教育内容について審議する。審議の結果を踏まえ、校長、副校長、学科責任者、教育・学生支援部員で検討し次年度のカリキュラム編成へ反映する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和2年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
岡本 賢	一般社団法人 日本建築美術工芸協会 会長	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日(1年)	①
佐藤 栄記	株式会社ヤマダホームズ 法人企画室長	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日(1年)	③
出口 賢一	株式会社久米設計 業務本部企画部 主管	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日(1年)	③
竹田 智英	鹿島建設株式会社 人事・教育グループ 課長	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日(1年)	③
馬場 雄一郎	サンユー建設株式会社 代表取締役専務	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日(1年)	③
遠山 一明	日本工学院専門学校 副校長	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日(1年)	
大嶋 久幸	日本工学院専門学校 教育・学生支援部 部長	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日(1年)	
大塚 勝哉	日本工学院専門学校 教育・学生支援部 課長	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日(1年)	
山田 俊之	日本工学院専門学校 科長	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日(1年)	
山田 盛久	日本工学院専門学校 主任	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日(1年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期  
(年間の開催数及び開催時期)

年度毎開催数は2回、開催時期は8月及び3月(令和2年は6月に実施)

(開催日時(実績))

第1回 令和01年8月28日

第2回 令和02年6月19日

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

認定科目の他にBIMを含めた様々なことを教える必要がある、より興味を持たせるための実習室の工夫、SDGsに関する取り組みについて、意見が出されたため、BIMを含むデジタルデザインに関する教育内容の見直し、実習室改装計画、SDGsに向けた取り組みとしての「未来プロジェクト」の創出、社会実装に向けた産官学連携などが進行することとなった。

一方で、オンライン授業と対面授業のハイブリッド型が主流になることで、積極的な新しい授業形態について挑戦していく必要があることが求められた。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

1年次「建築CAD2」、2年次「設計製図3」、3年次「設計計画2」において、設計に必要な知識、実務に必要な技法、現場における実務的内容について課題設定や実習計画を策定してある。また実践的な課題製作を行うために建築業界に精通し専門的かつ実践的な知識、技術を持った講師派遣等の協力が得られることが可能な企業を選定している。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

企業等との打ち合わせにより、企業等のニーズに沿った実習内容や評価方法を設定し、目標を明確にする。企業等からの派遣講師による実践的な実習・演習を実施後、企業等の派遣講師による評価に基づき、教員が成績評価、単位認定を行う。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
図学・基礎デザイン	デッサン、平面構成図法、パース作成などを通して、造形的・色彩的センスを養います。	KSA一級建築士事務所
建築CAD2	2・3次元CADを活用し、平面図・立面図などの設計図の基礎的な作成方法を習得します。	国際ローヤル建築設計 一級建築士事務所
設計製図3	RC造、S造等の建築物の課題に取り組み、建築設計のコンセプトの作成、プランニング、プレゼンテーションなどの総合的な手法・技術を演習を通して学びます。	一級建築士事務所 有田佳生建築設計事務所
設計計画2	実務的な課題や企業と連携した課題を通して、総合的に建築の計画、設計手法について学びます。	PODA一級建築士事務所
CAD・CG制作	プレゼンテーション図面を作成する様々な手法について学びます。	HAB.inc

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

講義と実習、演習の精度を高めるため、学科関連企業の協力のもと、企業等連携研修に関する規定における目的に沿い、学科の内容や教員のスキルに合わせた最新の技術力と技能、人間力を修得する。また、学校全体の教員研修を実施することにより、学生指導力の向上を図り、次年度へのカリキュラムや学科運営にも反映させる。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「SEEVA University BIM Technician Course」(連携企業等:株式会社SEEZ)

期間:令和2年8月3日(月)～令和2年8月31日(月)(予定) 対象:建築学科教員3名参加

内容:BT(BIMテクニシャン)コースはBIMやRevitの基礎知識や技術を学ぶカリキュラムとなっておりステージ1から4までの全4段階で構成され、ステージ1～3ではRevitでBT-C(木造)、BT-B(RC造)、BT-A(鉄骨造)を作成しながら基本操作を学ぶ。ステージ4では、BIMテクニシャン向けの知識と技術の評価となる最終試験が準備されている。通信制講座を受講(予定)

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「企業連携によるPBLの策定」

期間:令和元年7月31日(水) 対象:テクノロジーカレッジ教員

内容:教員ごとに企業連携によるPBLの案をもちより、各科の案を発表する。その後、感想、意見をもらい内容のブラッシュアップを図る。

研修名「AI時代に対応できる人材」(連携企業等:湊標アナリティクス)

期間:令和元年8月30日(金) 対象:テクノロジーカレッジ、ITカレッジ、クリエイターカレッジ教員

内容:AIが社会に浸透していくことにより、多くの職業や人材が淘汰されていくと思われるが、それに対応できるような人材を育成するためにはどのような教育が必要となるか。

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「Vectorworks教育シンポジウム2020」(連携企業等:エーアンドエー株式会社)

期間:令和2年9月(予定) 対象:教育加盟校教員(建築学科教員2名参加予定)

内容:奨学金発表会は全ての発表が動画提出となったため、他校の動画を視聴し次年度の提案に備える。

研修名「企業見学及び業務に関するヒアリング」(連携企業等:株式会社梓設計 他)

期間:令和2年10月～令和3年3月(予定) 対象:建築学科教員(建築学科教員5名参加予定)

内容:BIM業務の実状、及び求められる人材の動向について、企業見学及びヒアリングを通して新しい知見を得る。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「コロナ禍における就職率維持に向けたレポート作成」

期間:令和2年8月1日～9月8日(予定) 対象:テクノロジーカレッジ教員

内容:学科での現状数値(就職決定率、受験率等)をクラスごとに把握し学科内で共有する。学生へのヒアリングを行うことにより、学生側の心理的要因を分析し、コロナ禍においても例年と遜色ない就職決定率を実現できるような指導を目指す。

研修名「OnLine授業に対して効果的な手法に関する講演」

期間:令和3年3月(予定) 対象:テクノロジーカレッジ教員

内容:効果的な講義資料作りの技法等

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

専修学校における学校評価ガイドラインに沿っておこなうことを基本とし、自己評価の評価結果について、学校外の関係者による評価を行い、客観性や透明性を高める。学校関係者評価委員会として卒業生や地域住民、高等学校教諭、専攻分野の関係団体の関係者等で学校関係者評価委員会を設置し、当該専攻分野における関係団体においては、実務に関する知見を生かして、教育目標や教育環境等について評価し、その評価結果を次年度の教育活動の改善の参考とし学校全体の専門性や指導力向上を図る。また、学校関係者への理解促進や連携協力により学校評価による改善策などを通じ、学校運営の改善の参考とする。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	(1)教育理念・目標
(2)学校運営	(2)学校運営
(3)教育活動	(3)教育活動
(4)学修成果	(4)学修成果
(5)学生支援	(5)学生支援
(6)教育環境	(6)教育環境
(7)学生の受入れ募集	(7)学生の受入れ募集
(8)財務	(8)財務
(9)法令等の遵守	(9)法令等の遵守
(10)社会貢献・地域貢献	(10)社会貢献・地域貢献
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和元年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
桂田 忠明	セントラル電子制御株式会社 最高顧問	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日(1年)	IT企業等委員 /卒業生委員
正木 英治	株式会社マックス 専務取締役	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日(1年)	地域関連/ 会計専門委員
工藤 俊一郎	公益財団法人 放送番組センター顧問	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日(1年)	クリエイターズ 企業等委員/ 卒業生委員
小澤 賢侍	CG-ARTS協会(公益財団法人 画像情報教育振興協会) 教育事業部教育推進グループセクションチーフ	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日(1年)	クリエイターズ /デザイン企業 等委員
西川 恭子	一般社団法人 大田工業連合会 事務局長	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日(1年)	テクノロジー 企業等委員
今泉 裕人	一般社団法人コンサートプロモーターズ協会 事務局長	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日(1年)	ミュージック 企業等委員
須賀 寛光	学校法人上野塾 東京実業高等学校 電気科科长	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日(1年)	学校関連

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( ) )

<https://www.neec.ac.jp/public/>

公表時期:2020年9月30日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

教育目標や教育活動の計画、実績等について、企業や学生とその保護者に対し、必要な情報を提供して十分な説明を行うことにより、学校の指導方針や課題への対応方策等に関し、企業と教職員と学生や保護者との共通理解が深まり、学校が抱える課題・問題等に関する事項についても信頼関係を強めることにつながる。また、私立学校の定めに基づき「財産目録」「貸借対照表」「収支計算書」「事業報告書」「監事による監査報告」の情報公開を実施している。公開に関する事務は法人経理部において取扱い、「学校法人片柳学園 財務情報に関する書類閲覧内規」に基づいた運用を実施している。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校の現況、教育理念・目的・育成人材像、事業計画
(2) 各学科等の教育	目標の設定、教育方法・評価等、教員名簿
(3) 教職員	教員・教員組織
(4) キャリア教育・実践的職業教育	就職等進路、学外実習・インターンシップ等
(5) 様々な教育活動・教育環境	施設・設備等
(6) 学生の生活支援	中途退学への対応、学生相談
(7) 学生納付金・修学支援	学生生活、学納金
(8) 学校の財務	財務基盤、資金収支計算書、事業活動収支計算書
(9) 学校評価	学校評価
(10) 国際連携の状況	学校の現況、教育理念・目的・育成人材像、事業計画
(11) その他	目標の設定、教育方法・評価等、教員名簿

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他( ) ( )

<https://www.neec.ac.jp/public/>

授業科目等の概要

(工業専門課程 建築学科) 令和元年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
		○	ビジネススキル	自分の適性を理解し、社会人としての心構えについて学びます。	1・前	30	2	○			○		○		
○			スポーツ実習1	様々なスポーツの実習を開講します。	1・後	30	1			○		○	○		
○			外国語1	テクノロジー分野の英語や中国語などの基礎を学びます。	1・前	30	2	○	△		○			○	
○			建築計画1	建築を計画し、デザインするための基礎知識に加え、バリアフリーなど必要とされている分野についても学びます。	1・前	30	2	○			○		○		
○			建築計画2	住宅建築およびオフィス、店舗などの商業建築の計画手法について学びます。	1・後	30	2	○			○		○		
○			建築一般構造1	建築構造の種類、構造材の種類および木造建築の構造を中心に学びます。	1・前	30	2	○			○		○		
○			建築一般構造2	鉄筋コンクリート構造、鉄骨構造などの構造を中心に学びます。	1・後	30	2	○			○		○		
○			構造力学1	安全な建物を設計するための構造計算の基礎について学びます。	1・後	30	2	○			○		○		
○			建築生産1	木造在来工法と鉄筋コンクリート造の施工方法について学びます。	1・後	30	2	○			○		○		
○			建築材料	木材、石材、コンクリート、金属、ガラスなどの材料特性について学びます。	1・前	30	2	○			○		○		
○			建築・インテリア入門	建築・インテリアの概念および建築倫理などについて幅広く学びます。	1・前	30	2	○			○			○	
○			建築設備	快適な空間づくりのために必要な設備の基本について学びます。	1・後	30	2	○			○		○		
		○	福祉住環境コーディネーター対策	福祉住環境コーディネーター資格の試験に対応した演習問題を中心に取り組みます。	1・後	30	2	○			○		○		
○			設計製図1	図面トレース、模型制作を通じて設計製図の基礎について習得します。	1・前	90	3			○	○			○	
○			設計製図2	建築図面の機能と読み方、図法の種類について基礎的な事項を学び、設計製図の知識を独立住宅などの設計演習課題を通して学びます。	1・後	90	3			○	○			○	
○			建築CAD1	コンピュータの基礎的な操作と製図の基礎を習得します。	1・前	60	2			○	○		○		
○			建築CAD2	2・3次元CADを活用し、平面図・立面図などの設計図の基礎的な作成方法を習得します。	1・後	60	2			○	○			○	○

		○	建築演習 1	建築に関する総合的演習を行います。	1・前	30	1				○	○		○		
		○	建築演習 2	建築に関する総合的演習を行います。	1・後	30	1				○	○		○		
○			図学・基礎デザイン	デッサン、平面構成図法、パースの作成などを通して、造形的・色彩的センスを養います。	1・前	60	2				○	○			○	○
		○	海外デザイン研修 1	海外におけるデザイン動向を現地で体験・学習します。	1・通	30	1				○		○	○		
		○	教養学 1	放送大学の指定科目を学びます。	1・前	30	2	○				○			○	
		○	教養学 2	放送大学の指定科目を学びます。	1・前	30	2	○				○			○	
		○	教養学 3	放送大学の指定科目を学びます。	1・後	30	2	○				○			○	
		○	教養学 4	放送大学の指定科目を学びます。	1・後	30	2	○				○			○	
○			スポーツ実習 2	様々なスポーツの実習を開講します。	2・後	30	1				○		○	○		
○			外国語 2	テクノロジー分野の英語や中国語などの基礎を学びます。	2・前	30	2	○	△			○			○	
○			建築計画 3	学校、図書館などの公共施設の計画手法について学びます。	2・前	30	2	○				○		○		
○			構造力学 2	構造的に安全な建物を設計するために、静定構造及び不静定構造の力学的仕組みについて学びます。	2・前	30	2	○				○		○		
○			建築生産 2	鉄骨構造やコンクリートブロック構造、建物の工事の流れや仕上げ工事について学びます。	2・前	30	2	○				○		○		
○			建築法規 1	建築を安全・快適に設計するための法規の基礎について学びます。	2・前	30	2	○				○		○		
○			建築法規 2	建築の大きさ・高さなどルールや、建築士・建設業者が守るべき規則について学びます。	2・後	30	2	○				○		○		
○			建築史	建築様式を系統的に学び・美意識の変遷、デザインと建築技術の関係を理解します。	2・後	30	2	○				○		○		
○			環境工学	光、音・熱、空気などの室内環境に関わる基礎的な知識と建築計画への応用について学びます。	2・後	30	2	○				○		○		
○			建築積算	設計図書や仕様書の内容および各種経費などの積算・見積に関する基礎的な知識を学びます。	2・後	30	2	○				○		○		
		○	施工管理技術者資格対策	2級施工管理技術検定試験の学科試験に対応した演習問題を中心に取り組みます。	2・前	60	4	○				○		○		
		○	建築士資格対策	2級建築士試験に対応した演習問題を中心に取り組みます。	2・後	90	6	○				○		○		
○			設計製図 3	RC造・S造等の建築物の課題に取り組み、総合的な手法・技術を演習を通して学びます。実務で必要な知識と設計手法を習得します。	2・前	90	3					○	○		○	○

○		設計製図4	2年間学んだことを基礎に、都市、各種建築物などの設計を中心にまとめます。	2・後	90	3			○	○		○		
○		建築CAD3	2・3次元CADを活用し、実務的な建築設計図の作成方法を実習的に習得します。	2・前	60	2			○	○				○
○		建築CAD4	CAD/CGソフトを使用し、3次元モデルや映像を作成します。	2・後	60	2			○	○		○		
		○ 建築演習3	建築に関する総合的演習を行います。	2・前	60	2			○	○		○		
		○ 建築演習4	建築に関する総合的演習を行います。	2・後	60	2			○	○		○		
○		材料実験	主要な建築材料の力学的性質を実験により学びます。	2・前	30	1			○	○		○		
○		測量実習	距離・水準・角度などの測量の方法を習得します。	2・前	30	1			○	○		○		
		○ 建築設計実習1	建築設計のコンセプトのまとめ方や表現技法などを演習を通じて身につけます。	2・前	60	2			○	○				○
		○ 建築設計実習2	建築設計のコンセプト、デザインを表現するためのプレゼンテーション技法を演習を通じて習得します。	2・後	60	2			○	○				○
		○ インテリア設計実習1	インテリア設計のコンセプトのまとめ方や表現技法などを演習を通じて身につけます。	2・前	60	2			○	○				○
		○ インテリア設計実習2	インテリア設計のコンセプト、デザインを表現するためのプレゼンテーション技法を演習を通じて習得します。	2・後	60	2			○	○				○
		○ 建築構造・設備実習1	構造設計に必要な基礎知識、照明・配線など電気設備の基礎について学びます。	2・前	60	2			○	○				○
		○ 建築構造・設備実習2	建物を建てるために必要な構造図面、設備図面の読み方、描き方について習得します。	2・後	60	2			○	○				○
		○ 建築施工実習1	建築工事のプロセスや建築現場見学を通して、建築施工の技術を習得します。	2・前	60	2			○	○				○
		○ 建築施工実習2	建築工事のプロセスや現場見学を通して、建築施工の応用技術を学びます。	2・後	60	2			○	○				○
		○ 海外デザイン研修2	海外におけるデザイン動向を現地で体験・学習します。	2・通	30	1			○		○	○		
		○ 教養学5	放送大学の指定科目を学びます。	2・前	30	2	○			○				○
		○ 教養学6	放送大学の指定科目を学びます。	2・前	30	2	○			○				○
		○ 教養学7	放送大学の指定科目を学びます。	2・前	30	2	○			○				○
		○ 教養学8	放送大学の指定科目を学びます。	2・前	30	2	○			○				○
		○ 教養学9	放送大学の指定科目を学びます。	2・後	30	2	○			○				○

		○ 教養学 1 0	放送大学の指定科目を学びます。	2 ・ 後	30	2	○			○								
		○ 教養学 1 1	放送大学の指定科目を学びます。	2 ・ 後	30	2	○			○								
		○ 教養学 1 2	放送大学の指定科目を学びます。	2 ・ 後	30	2	○			○								
○		高度建築計画	計画原論、都市計画、建築史の分野について、さらに深く専門的に学びます。	3 ・ 後	30	2	○			○			○					
○		高度構造力学	不静定構造について、ラーメンの解析を中心に学びます。	3 ・ 後	30	2	○			○			○					
○		高度建築法規	建築関係法規の単体規定、集団規定、関連法規について、その趣旨を理解した上でより深く学びます。	3 ・ 後	30	2	○			○			○					
○		高度資格対策 1	建築に関連する資格について学びます。	3 ・ 後	30	2	○			○			○					
		○ 建築計画特論	2級建築士の学科試験の計画分野について演習を中心に学びます。	3 ・ 前	60	4	○			○			○					
		○ 建築構造特論	2級建築士の学科試験の構造分野について演習を中心に学びます。	3 ・ 前	60	4	○			○			○					
		○ 建築法規特論	2級建築士の学科試験の法規分野について演習を中心に学びます。	3 ・ 前	60	4	○			○			○					
		○ 建築士受験対策	2級建築士試験に対応した演習問題を中心に組みます。	3 ・ 前	30	2	○			○			○					
		○ 建築環境・設備特論	2級建築士の学科試験の環境・設備分野について演習を中心に学びます。	3 ・ 前	30	2	○			○			○					
		○ 建築生産特論	2級建築士の学科試験の施工分野について演習を中心に学びます。	3 ・ 前	60	4	○			○			○					
○		設計計画 1	実践的な課題を通して、総合的に建築の計画、設計手法について学びます。	3 ・ 前	60	2				○	○							○
○		設計計画 2	実践的な課題を通して、総合的に建築の計画、設計手法について学びます。	3 ・ 後	60	2				○	○							○
○		建築CAD・CG 1	2・3次元CAD、建築インテリアCGを活用し、基礎から応用への技法を学びながら設計図面を作成します。	3 ・ 前	60	2				○	○							○
○		建築CAD・CG 2	2・3次元CAD、建築インテリアCGを活用し、基礎から応用への技法を学びながら設計図面を作成します。	3 ・ 後	60	2				○	○							○
○		特別演習 1	建築に関する実際の仕事に即した体験により、高度な専門技術を修得します。	3 ・ 前	30	1				○	○							○
○		特別演習 2	建築に関する実際の仕事に即した体験により、高度な専門技術を修得します。	3 ・ 後	60	2				○	○							○
		○ 実務演習 1	建築に関する実際の仕事に即した学習により、高度な専門技術を修得します。	3 ・ 前	300	10				○	○							○
		○ 実務演習 2	建築に関する実際の仕事に即した学習により、高度な専門技術を修得します。	3 ・ 後	150	5				○	○							○

		○ インターンシップ1	企業での就業体験を通じて実践的な知識や技術、仕事に対する姿勢などを学びます。	3・前	300	10			○		○	○		
		○ インターンシップ2	企業での就業体験を通じて実践的な知識や技術、仕事に対する姿勢などを学びます。	3・後	150	5			○		○	○		
		○ 海外デザイン研修3	海外におけるデザイン動向を現地で体験・学習します。	3・通	30	1			○		○	○		
		○ 教養学13	放送大学の指定科目を学びます。	3・前	30	2	○			○			○	
		○ 教養学14	放送大学の指定科目を学びます。	3・前	30	2	○			○			○	
		○ 教養学15	放送大学の指定科目を学びます。	3・前	30	2	○			○			○	
		○ 教養学16	放送大学の指定科目を学びます。	3・前	30	2	○			○			○	
		○ 教養学17	放送大学の指定科目を学びます。	3・前	30	2	○			○			○	
		○ 教養学18	放送大学の指定科目を学びます。	3・前	30	2	○			○			○	
		○ 教養学19	放送大学の指定科目を学びます。	3・前	30	2	○			○			○	
		○ 教養学20	放送大学の指定科目を学びます。	3・前	30	2	○			○			○	
		○ 教養学21	放送大学の指定科目を学びます。	3・前	30	2	○			○			○	
		○ 教養学22	放送大学の指定科目を学びます。	3・前	30	2	○			○			○	
		○ 教養学23	放送大学の指定科目を学びます。	3・後	30	2	○			○			○	
		○ 教養学24	放送大学の指定科目を学びます。	3・後	30	2	○			○			○	
		○ 教養学25	放送大学の指定科目を学びます。	3・後	30	2	○			○			○	
		○ 教養学26	放送大学の指定科目を学びます。	3・後	30	2	○			○			○	
		○ 教養学27	放送大学の指定科目を学びます。	3・後	30	2	○			○			○	
○		高度建築設備	大規模な施設や特殊な建築物に应用される設備について学びます。	4・前	30	2	○			○			○	
○		高度建築生産	大規模建築物に应用される建築生産について学びます。	4・前	30	2	○			○			○	
○		高度資格対策2	建築実務に必要な資格について学びます。	4・前	30	2	○			○			○	

○		高度資格対策3	建築実務に必要な資格についてさらに高度に学びます。	4・後	30	2	○		○	○			
○		設計計画3	実践的な課題を通して、総合的に建築の計画、設計手法について学びます。	4・前	60	2			○	○			○
○		建築CAD・CG3	各種ソフトを使用してプレゼンテーション図面を作成することを学びます。	4・前	60	2			○	○			○
○		CAD・CG制作	プレゼンテーション図面を作成する様々な手法について学びます。	4・後	60	2			○	○			○
○		特別演習3	建築に関する実際の仕事に即した体験により、高度な専門技術を修得します。	4・前	60	2			○	○			○
○		特別演習4	建築に関する実際の仕事に即した体験により、高度な専門技術を修得します。	4・後	30	1			○	○			○
	○	実務演習3	建築に関する実際の仕事に即した学習により、高度な専門技術を修得します。	4・前	150	5			○	○			○
	○	実務演習4	建築に関する実際の仕事に即した学習により、高度な専門技術を修得します。	4・後	150	5			○	○			○
	○	インターンシップ3	企業での就業体験を通じて実践的な知識や技術、仕事に対する姿勢などを学びます。	4・前	150	5			○		○	○	
	○	インターンシップ4	企業での就業体験を通じて実践的な知識や技術、仕事に対する姿勢などを学びます。	4・後	150	5			○		○	○	
	○	海外デザイン研修4	海外におけるデザイン動向を現地で体験・学習します。	4・通	30	1			○		○	○	
○		卒業制作	4年間学んだことを基礎に、都市、各種建築物等の設計を中心にまとめます。	4・後	180	6			○	○			○
	○	教養学28	放送大学の指定科目を学びます。	4・前	30	2	○			○			○
	○	教養学29	放送大学の指定科目を学びます。	4・前	30	2	○			○			○
	○	教養学30	放送大学の指定科目を学びます。	4・前	30	2	○			○			○
	○	教養学31	放送大学の指定科目を学びます。	4・前	30	2	○			○			○
	○	教養学32	放送大学の指定科目を学びます。	4・前	30	2	○			○			○
合計					118	科目	5925	単位時間(	268	単位)			

#### 卒業要件及び履修方法

#### 授業期間等

卒業時に必修科目2340時間(104単位)取得および選択科目を1230時間(49単位)以上取得し、合計3570時間(153単位)以上取得すること

1学年の学期区分	2期
1学期の授業期間	20週

#### (留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。